

ウメモト インフォメーション

2020年9月15日 担当 小松

▶国交省／新築住宅の瓦の固定を義務化／台風での飛散防止、22年1月1日施行 [2020年9月16日1面]

国土交通省は台風などによる屋根瓦の飛散や落下を防ぐため、新築住宅を対象に全ての瓦の固定を義務付ける。昨年9月に発生した台風15号の屋根被害の検証結果を踏まえ、屋根瓦などに関する強風対策を充実。関係告示の改正案に対する意見を10月13日まで受け付ける。12月上旬に公布し、2022年1月1日に施行する予定だ。

現行告示の基準では、軒など外周から2枚目までを1枚ごとに、棟は1枚おきごとにそれぞれ銅線や鉄線、くぎなどで固定し、剥がれ落ちないように屋根をふく。改正案では全ての瓦を固定。全日本瓦工事業連盟（全瓦連）などが作成した「瓦屋根標準設計・施工ガイドライン」（監修・建築研究所）で定める工法に準拠した方法による緊結を求める。

既存不適格建築物を増改築する場合、現行基準に適合している既存部分の屋根瓦については、改正後の基準への適用を求めない。

風力係数の数値などを定める告示も改正。特定行政庁は都市計画区域の内外にかかわらず、極めて平坦で障害物のない区域や都市化が極めて著しい区域を定めることとする。

ウメト インフォメーション

2020年9月15日 担当 小松

▶政府／20年7月豪雨に予備費315億円支出／国交省が復旧事業展開 [2020年9月16日1面]



赤羽国交相

政府は15日の閣議で、2020年7月豪雨の被災地の復旧に向けて20年度予算の予備費から315億円を支出することを決めた。すべて国土交通省が所管する河川や道路などインフラの復旧事業費に充てる。権限代行による護岸整備や道路の応急復旧なども含む。赤羽一嘉国交相は同日の閣議後会見で「今後とも必要な予算の確保に努め、被災地の復旧復興に全力で取り組む」と決意を語った。 = 6、7、9面に関連記事

予備費の内訳は▽河川等災害復旧等事業=93億54百万円▽道路災害復旧事業=219億40百万円▽港湾災害復旧事業=2億44百万円。いずれも政府が7月にまとめた「被災者の生活となりわいの再建に向けた対策パッケージ」に位置付けられている。

河川関係では、堤防決壊により甚大な浸水被害が発生した球磨川水系球磨川（熊本県球磨村など）をはじめ11の直轄河川で堤防の損傷を直す。下釜ダム（熊本県小国町、大分県日田市）など国管理の七つのダムで流木など流入物の撤去や設備の復旧に取り組む。熊本県管理の球磨川水系9河川で河道掘削や護岸整備を権限代行する。

道路分野では、国管理の国道41号（岐阜県下呂市）など14路線でのり面崩壊や損壊箇所を復旧。被災した県道や市町村道を対象に、権限代行により道路の応急復旧や仮橋の設置、流出した橋桁の撤去などを行う。

熊本県管理の重要港湾八代港（熊本県八代市）で国の直轄工事として、岸壁前面に流下し堆積した土砂など約3万立方メートルを浚渫する。

引用記事

日刊建設工業新聞

日経新聞

化学工業日報

燃料油脂新聞

2020 年 9 月 16 日

担当者: 桂野

石油需要 昨年ピークか

英BPP見通し コロナ、減少に拍車

【ロンドン＝篠崎健太】英石油大手BPPは14日公表のエネルギー見通しで、世界の石油需要が既にピークを過ぎた可能性もあるとの見方を示した。新型コロナウイルスの影響による世界経済の悪化や行動様式の変化で、感染拡大前の水準に戻らないシナリオを盛り込んだ。

今年の報告書では2050年までの長期予測を移行が進む。

標準以外の2つのシナリオでは、世界の石油需要は新型コロナウイルスによる落ち込みから完全には戻らず「19年に天井を打ったことを意味する」とした。

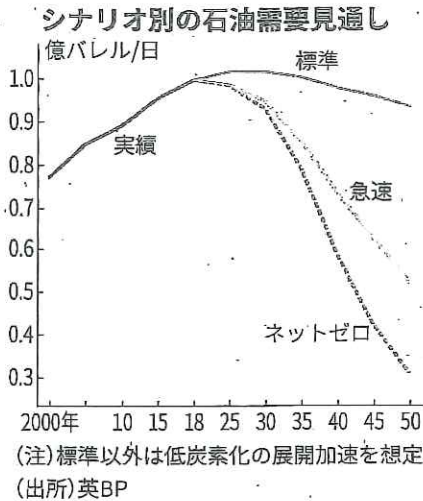
「急速」、低炭素化がさらに活発な「ネットゼロ」の3つのシナリオを想定した。いずれの想定でも80万バレルから、30年に9250万バレル、50年には3060万バレルまで縮む。

いずれの場合も石油需要は先進国や中国を中心に減っていく見通しだ。気候変動対策を背景に石油需要の今後の減少は想定されていたが、新型コロナウイルスで拍車がかかる。報告書は25年時点で日量300万バレルの押し下げ要因になると推計した。グタ。

ループチーフエコノミストのスペンサー・デール氏は同日の説明会で、旅行の減少や在宅勤務の広がりを受け「いくつかの要素はウイルスが収まっても残る」と語った。

化石燃料が今後シェアを落とす一方、風力や太陽光などコスト低下が進む再生可能エネルギーが存在感を高める。1次エネルギーに占める比率は18年の5%から、50年には標準シナリオで22%、「急速」シナリオでは44%に高まると予測した。

再生可能エネルギーへの移行が進む。標準以外の2つのシナリオでは、世界の石油需要は新型コロナウイルスによる落ち込みから完全には戻らず「19年に天井を打ったことを意味する」とした。低炭素化が最も急激に進む場合は18年の日量9980万バレルから、30年に9250万バレル、50年には3060万バレルまで縮む。



【カイロ＝久門武史】石油輸出国機構（OPEC）は14日、世界の2020年の石油需要見通しを下方修正した。前月の予想より0.4%少ない日量9023万バレル（前年比9%減）を見込む。前年比の減少幅は946万バレルと40万バレル広がる。新型コロナウイルスの感染拡大が響き、21年の需要持ち直しも従来予想より遅れるとみている。

21年の需要は20年より662万バレル増えると予測したが、前月予想を下回る9686万バレルと見積もった。同日発表された月報では「テレワークや遠

今年の需要0.4%下方修正

OPEC、来年も引き下げ

隔会議の増加が、輸送燃料が19年の水準に完全に戻るのを妨げる」と分析した。各国で新型コロナウイルスの感染が再拡大しており、いったん緩めたロックダウン（都市封鎖）など行動制限を強める動きが出ている。燃料消費の回復がずれ込むとの懸念が強まっている。

OPECは非加盟のロシアなどとともに協調減産に取り組んでいるが、原油相場は国際指標の北海ブレント原油先物が1バレル40ドル前後と年初より4割安い。OPEC加盟国のほとんどが財政赤字になる水準で推移している。

ウメト インフォメーション

2020年9月17日 担当 小松

原油先物が大幅反発 米の供給障害を警戒

2020/9/16 19:06 | 449文字

 保存  共有  印刷     その他 ▾

国内の商品先物市場で原油価格が大幅反発した。東京商品取引所の16日の清算値（期先）は1キロリットル2万8180円と、前日比1000円（3.7%）高い。米国にハリケーン「サリー」が接近しメキシコ湾の一部油田の操業が停止。原油供給に影響が及ぶとの見方から買いが優勢になった。

米安全環境執行局（BSEE）によると、15日時点でメキシコ湾の原油生産の26%超が停止しているという。米石油協会（API）が同日発表した週間統計では、原油在庫の減少幅が市場予想を大幅に上回り、需給の引き締まりが意識された。

ニューヨーク先物の15日終値は1バレル38.28ドルと前日比1ドル超上がり、日本時間16日午後時点では39ドル前後で推移している。中国や米国の経済指標が良好だったことも買い安心感を誘った。

一方、国際エネルギー機関（IEA）などは今年の石油需要見通しを下方修正している。日本総合研究所の松田健太郎氏は「産油国の減産緩和などで需給は緩みやすく、ハリケーンの影響が一巡すれば再び値下がりする可能性がある」と話す。

引用記事

日経新聞

毎日新聞

化学工業日報

燃料油脂新聞



ウメモト インフラオメーション



2020年9月17日

担当者: 岩崎 司

需要予測 2カ月下方修正

OPEC 2020年946万バレル/日減

アジア回復弱く

OPEC(石油輸出国機構)は今週発表した9月月報で、2020年の世界石油需要予測を前年比946万バレル減の9023万バレル、2021年予測を9686万バレルとした。別表参照。

前月時点の予測と比較すると2020年は40万バレル、2021年は77万バレルの下方修正となった。OPECは

OPEC世界石油需要予測の推移(万バレル)

	2020年	2021年
1月	10,098	-
2月	10,073	-
3月	9,973	-
4月	9,282	-
5月	9,059	-
6月	9,059	-
7月	9,072	9,772
8月	9,063	9,763
9月	9,023	9,686

8月月報でも両年とも9月月報でも9万バレル引き下げており、下方修正は2カ月連続。とりわけ今回は2021年の需要予測を9059万バレルと手直しした。その後、下げ幅が大きくなり、需要

回復期間の長期化を示唆する分析として注目される。OPECは新型コロナウイルス感染症の概観に、2020年の石油需要を9059万バレルと予測した。その後、中国をはじめとする消

費国の経済活動再開を受けて、7月月報では2020年を9072万バレルに13万バレル上方修正。さらに2021年予測として9772万バレルを提示している。OPECは下方修正の要因としてアジア、

回復期間の長期化を示唆する分析として注目される。OPECは新型コロナウイルス感染症の概観に、2020年の石油需要を9059万バレルと予測した。その後、中国をはじめとする消費国の経済活動再開を受けて、7月月報では2020年を9072万バレルに13万バレル上方修正している。世界の原油在庫は、OPECプラス協調減産体制の一時の解消と新型コロナウイルス感染症の拡大による需要減で大幅に積み上がった。需給適正化を主導するのは主要産油国の大規模減産と消費国の需要

引用記事

日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報

2020年9月17日

担当者: 若崎

【「ニューヨーク・タイムズ」誌の特約】中国と米国の関係は史上最低かもしれないが、両国間のエネルギー貿易は少なくとも原油はいぜん活発だ。中国は自国製品輸出のため巨大な米国市場へのアクセスを維持する必要があり、この経済的な命綱の維持を確かにするうえで、1月に署名した米国との「第一段階貿易合意」の誓約に善意をみせなければならぬ。

中国米国と関係悪化も

原油貿易活発続く

中国がこれを最も簡単に成し遂げる方法は、LNG(液化天然ガス)のようなほかの米国産エネルギー製品ではできない方法で、中国の輸入における米相場の引き上げている米国産原油を大量に輸入することだ。多くの場合、中国の精製企業各社にとって米国産輸入が商業的な意味を成さないことを示しているが、米国の大統領選が11月に迫っているため、中国政府は精製企業各社に輸入を続けるよう指示している。

中国は約500億ドル相当の米国産エネルギー製品を今年購入する。という第一段階のエネルギー目標を達成できないだろう。共和党内のトランプ大統領と民主党のバイデン候補による米大統領選において反中国感情が高まっており、中国は米国との大きな貿易不均衡の縮小を迫られている。

中国の関税関税に上ると、中国の米国産輸入量は7月、前月から14万3000トン、前年から過去最高水準86万7000トンまで急速に増加したようだ。中国の各バイヤーが、米国産原油にかかると5%の関税の免除を受け、さらに米国のベンチマークWTI(ウェスト・テキサス・インターミディエート)の価格が4月末にマイナス領域まで暴落したため、米国産輸入量は5月以降、増加している。

船舶追跡データによると、中国の米国産輸入量は9月、約90万トン(前年9月、約90万トン)まで増加し最高記録を更新する見通しだ。この水準は11月かもしれないが、中国政府は市場環境がいかなるものであっても、国営の民間の精製企業各社へ米国産輸入を継続するよう働きかけ続けるだろう。

COVID-19(新型コロナウイルス)のパンデミック(世界的大流行)によって米国の需要が打撃を受け、可能な限り多くの原油を輸出する必要が高まったため、米国の石油企業各社にとって中国は重要な販路としての役割を果たしている。

中国の精製企業各社にとって米国産は商業的に最良の選択ではないかもしれない。しかし、かしく国営企業各社は政府の命令を無視できない。各プラントの構成を考慮し、中国の国営精製企業各社は米国産の処理能力を制限したが、米国産を貯蔵もしている。中国の小規模の民間精製企業各社はほかアジア太平洋地域の各バイヤーに転売することも可能だ。中国の独立系精製企業各社は非公式の政策のもと、密に米国産購入を奨励されており、年間の輸入枠をすでに使い果たしてしまっても大手国営企業各社を通じて米国産を購入できる。中国の各トレーダーは「この方法で米国産を購入する場合、輸入枠の義務を負う必要はない」と述べている。

中国の米国産輸入量は10月、今月の90万000トンから50万7000トンまで減少すると、エネルギー調査企業グループの船舶追跡データは示しており、取引量が今後さらに増える余地はないかもしれない。中国の国営の各トレーダーは「それでも中国政府は少なくとも米大統領選が行われる今年11月まで、われわれに米国産を買わせ続けるだろう」と話している。

一方、米国産LNG輸入はいくつかの理由によって休止状態が続いている。一つ目は、LNG輸入企業各社に対しポット市場における大量輸入の余地をほとんど与えていない国内の新設型コロナイルスによる弱い需要と十分な供給だ。二つ目は「第一段階貿易合意」で設定されたドル相場での目標達成を難しくしているLNG価格の低さだ。

018年7月に貿易戦争が勃発する前に、年間120万トンの25年契約を米国の大手ガス企業と結んだベトロチヤイナ(中国石油天然気)だ。一部の国営・民間輸入企業は長期契約を進めようと調整しているが、厄介な2カ国間の関係を理由に米国はそうした計画を考慮に入れていない。

今年1〜7月の中国の米国産原油輸入総額は13億ドルに達したが、米国産LNGは3億ドルを下回る程度だった。(訳:燃料油脂新聞)

「それでも中国政府は少なくとも米大統領選が行われる今年11月まで、われわれに米国産を買わせ続けるだろう」と話している。

一方、米国産LNG輸入はいくつかの理由によって休止状態が続いている。

一つ目は、LNG輸入企業各社に対しポット市場における大量輸入の余地をほとんど与えていない国内の新設型コロナイルスによる弱い需要と十分な供給だ。

二つ目は「第一段階貿易合意」で設定されたドル相場での目標達成を難しくしているLNG価格の低さだ。

018年7月に貿易戦争が勃発する前に、年間120万トンの25年契約を米国の大手ガス企業と結んだベトロチヤイナ(中国石油天然気)だ。

一部の国営・民間輸入企業は長期契約を進めようと調整しているが、厄介な2カ国間の関係を理由に米国はそうした計画を考慮に入れていない。

今年1〜7月の中国の米国産原油輸入総額は13億ドルに達したが、米国産LNGは3億ドルを下回る程度だった。

(訳:燃料油脂新聞)